経営比較分析表（平成29年度決算）

山形県　新庄市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)	
-	84.98	94.15	4,536	

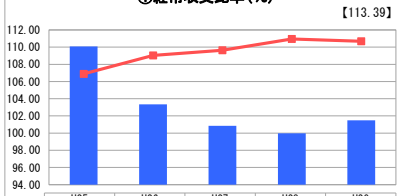
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
36,347	222.85	163.10
現在給水人口(人)	給水区域面積(km²)	給水人口密度(人/km²)
33,919	56.34	602.04

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

【113.39】

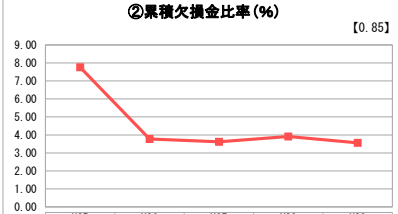


	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	110.08	103.35	100.85	99.98	101.49
平均値	106.89	109.04	109.64	110.95	110.68

「経常損益」

②累積欠損金比率(%)

【0.85】

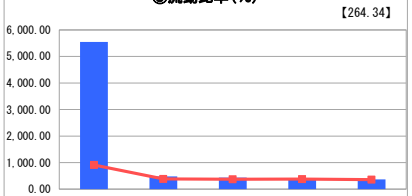


	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	7.76	3.77	3.62	3.91	3.56

「累積欠損」

③流動比率(%)

【264.34】

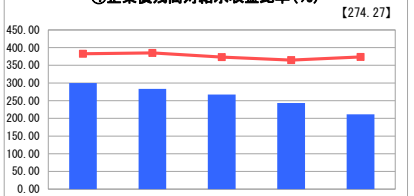


	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	5,544.61	481.23	433.57	385.50	364.61
平均値	909.68	382.09	371.31	377.63	357.34

「支払能力」

④企業債残高対給水収益比率(%)

【274.27】

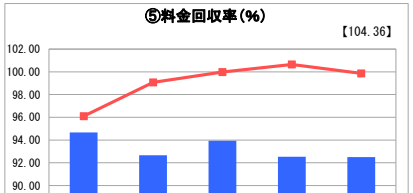


	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	299.90	283.63	267.46	243.52	211.63
平均値	382.65	385.06	373.09	364.71	373.69

「債務残高」

⑤料金回収率(%)

【104.36】

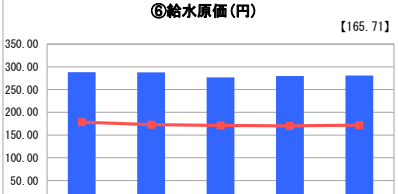


	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	94.67	92.67	93.94	92.53	92.50
平均値	96.10	99.07	99.99	100.65	99.87

「料金水準の適切性」

⑥給水原価(円)

【165.71】

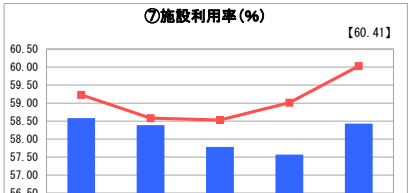


	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	288.11	287.84	276.90	279.86	281.01
平均値	178.39	173.03	171.15	170.19	171.81

「費用の効率性」

⑦施設利用率(%)

【60.41】

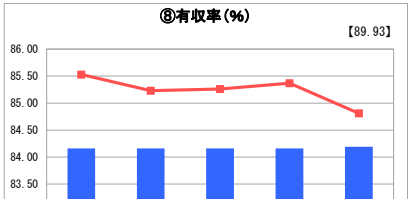


	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	58.58	58.39	57.78	57.57	58.43
平均値	59.23	58.58	58.53	59.01	60.03

「施設の効率性」

⑧有収率(%)

【89.93】



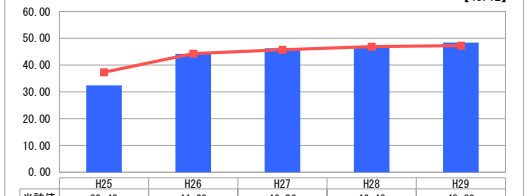
	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	84.16	84.16	84.16	84.16	84.19
平均値	85.53	85.23	85.26	85.37	84.81

「供給した配水量の効率性」

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

【48.12】

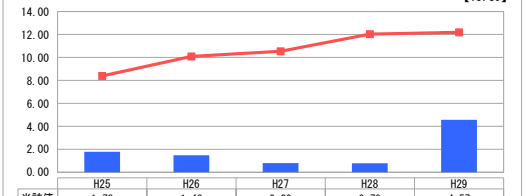


	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	32.42	44.20	46.26	46.48	48.39
平均値	37.34	44.31	45.75	46.90	47.28

「施設全体の減価償却の状況」

②管路経年化率(%)

【15.89】

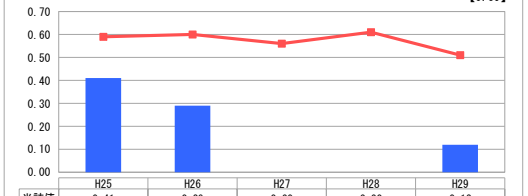


	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	1.78	1.48	0.80	0.79	4.57
平均値	8.39	10.09	10.54	12.03	12.19

「管路の経年化の状況」

③管路更新率(%)

【0.69】



	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	0.41	0.29	0.00	0.00	0.12
平均値	0.59	0.60	0.56	0.61	0.51

「管路の更新投資の実施状況」

※　平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

２９年度の経常収支比率は冬の異常低温による凍結防止のため使用水量が伸び収益が改善したものの、依然として類似団体平均値より１０ポイント程度低い値となっております。人口減少等により今後も給水収益の増加は見込めないことから、３２年度に料金改定を行うとともに、より一層の事務効率化を行うことで経営の健全化を図ります。累積欠損金は発生しておらず、流動比率も平均的と言えます。企業債残高対給水収益比率も平均値より低い水準で推移しており、当面は企業債借入を抑制できると考えます。本市の場合営業費用のうち受水費用と減価償却費が相当の割合を占めており、料金回収率及び給水原価については３０年度からの受水費の引下げで若干改善するものの、類似団体平均値との差を解消しにくい実情があります。次期料金改定の目安としては料金回収率を類似団体平均値に近づける程度の規模を想定しております。施設利用率については平成３０年度に２つの簡易水道を統合し、ほぼ市内全域が上水道給水区域となったことから、水需要の動向を精査しつつ適宜施設規模の見直しを検討します。有収率は、漏水調査等の対策を継続的に行うことで類似団体平均値に近づけたいと考えます。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は償却資産における減価償却済みの割合を示す比率で、減価償却の進み具合や資産の老朽化の度合いを知ることができます。類似団体と差がなく平均的と言えますが、比率は右肩上がりとなっており老朽化が進んでいることが伺えます。本市上水道事業は昭和３１年の給水開始後、平成初期の第２次拡張事業により管路延長が大幅に伸びたこともあり管路経年化率はまだ低い水準と言えますが、管路更新率が低いことから、数値の推移を分析し将来の管路更新の必要性等計画的に対応してまいります。

全体総括

本市水道事業は、２９年度は経常収支比率が若干改善したものの、厳しい経営状況であります。今後も給水収益の減少傾向が続くことから、口径別料金体系への移行も含めた包括的な水道料金の見直しを行うとともに、料金収納率の向上に努めてまいります。また、老朽化する施設等の更新及び耐震化に係る事業費が見込まれますが、なるべく企業債に頼らず計画的な更新を図ってまいります。一方、全国的に課題となっている水道事業の広域化・広域連携について近隣町村だけでなく県を含めて調査、研究の取り組みを開始しましたので、将来にむけて水道事業を安定的に継続していくためにより効率的な事業形態を検討しながら経営の健全化に努めてまいります。